

吹田市第3次環境基本計画進捗評価報告(案)

(令和元年度実績)

環境部環境政策室

令和2年11月

目次

近年の環境情勢について	1
吹田市第3次環境基本計画 施策体系	2
評価方法について	3
目標ごとの進捗状況と評価	5
1 重点戦略.....	5
(1) はぐくむ	5
2 分野別目標.....	6
(1) はぐくむ:地域材使用量	6
(2) 生活環境:環境目標達成率	6
(3) 都市環境:コミュニティバス 便当たりの乗車人数.....	6

近年の環境情勢について

2018年10月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は「1.5℃特別報告書」を公表しました。これは、地球温暖化対策に係る2020年以降の新たな国際枠組である「パリ協定」の2015年の採択時に要請を受けて作成したもので、1.5℃の気温上昇にかかる影響、リスク及び適応策、温室効果ガスの削減等に関する特別報告書となっています。この「1.5℃特別報告書」は、昨年12月に開催された国連気候変動枠組条約第25回締約国会議(COP25)においては、「市場メカニズム(排出権取引)のルールに関する交渉」や「各国の温室効果ガス削減目標の強化要請」等が行われました。

イメージ

また、昨年6月のG20大阪サミットにおいては、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し、「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」を支持することが確認されています。

生物多様性分野に目を向けると、2020年以降の新たな生物多様性の世界目標(ポスト2020生物多様性世界枠組)の草案が本年1月に発表されました。数値目標を積極的に取り入れたものとなっており、更なる検討を経て、本年開催予定の生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において採択される予定です。

我が国においては、本年3月に温室効果ガスの削減目標(NDC)を国連気候変動枠組条約事務局に再提出しました。これは、パリ協定に基づき5年ごとに提出・更新する必要があります。現在の削減目標を確実に達成するとともに、更なる削減努力を迫ることを目指したものであり、これに基づき地球温暖化対策計画の見直しに着手するとしています。

また、昨年5月に策定した「プラスチック資源循環戦略」に基づき、使い捨てプラスチックの削減を目的としたレジ袋有料化義務化(無料配布禁止等)を行うため、昨年12月に容器包装リサイクル法の関係省令が改正され、本年7月から施行されています。

食品ロスの削減に関しては、国、地方公共団体等の責務等を明らかにするとともに、食品ロスの削減を総合的に推進することを目的とした「食品ロスの削減の推進に関する法律」が昨年10月に施行され、その推進に関する基本的な方針をまとめた「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が本年3月閣議決定されました。

環境行政の究極の目標である持続可能な社会を実現するためには、地球温暖化対策を推進することで実現する低炭素社会のほか、循環型社会及び自然共生社会を目指す必要があります。私たちのライフスタイルや事業活動の転換が強く求められています。

本市においては、暑夏や寒冬となった気候の状況等によりエネルギー消費量の削減があまり進んでいない状況にあります。また、ごみ排出量についても、削減があまり進んでいない状況にあります。今後、エネルギー消費量やごみ排出量の削減のため、市民・事業者によるライフスタイルや事業活動の転換に向けた、さらなる取組が必要です。

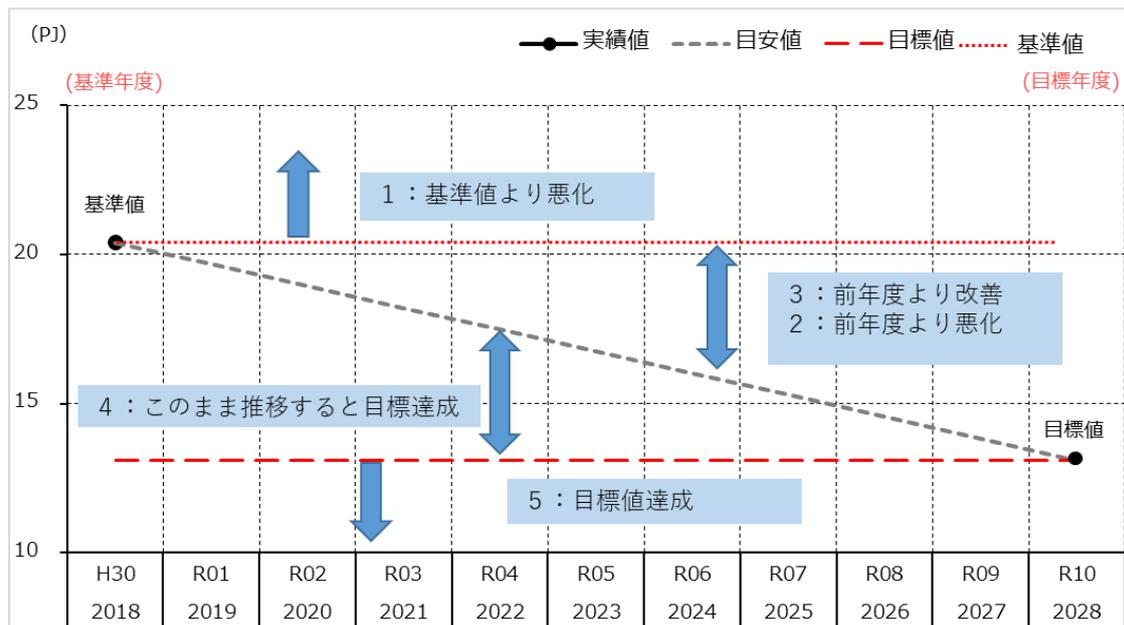
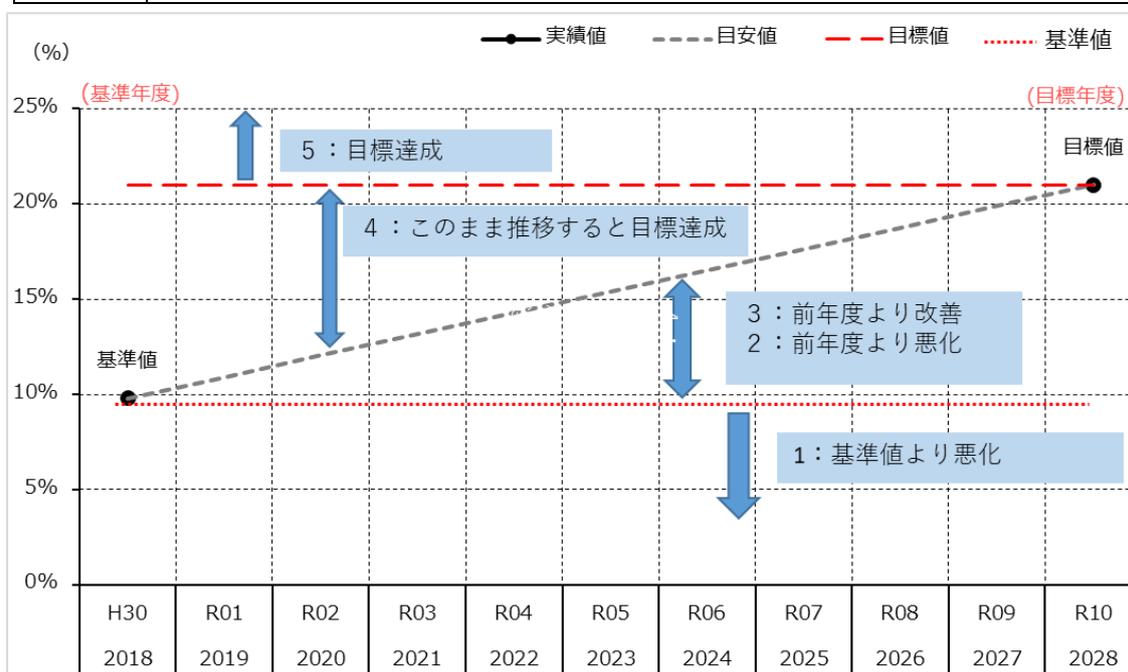
これらの状況を踏まえ、本年2月に吹田市第3次環境基本計画を策定し、総合的かつ分野横断的な視点で重点的に取り組む3つの「重点戦略」を掲げ、環境課題の解決に向けた5つの「分野別目標」を設定するなど、取り組むべき内容を整理しました。本計画に基づいた取組を進めるとともに、引き続き「地球温暖化対策新実行計画改訂版 すいたんのCO2(こつこつ)大作戦 R」及び「吹田市一般廃棄物処理基本計画後期改訂版」を着実に推進する必要があります。

評価方法について

1 指標の評価

(1) 目標値が実数の場合

評価	意味
5	目標を達成している
4	このまま推移すると目標は達成する
3	このまま推移すると目標に到達しないので取組の強化が必要 (前年度より値は改善)
2	このまま推移すると目標に到達しないので取組の強化が必要 (前年度より値が悪化)
1	基本方針の再検討や新たな取組が必要(基準年度より値が悪化)
—	評価が困難(統計資料がない、アンケート実施時期ではない等)



(2) 重点戦略はぐくむ:地域材使用量(累計)【目標値↑】

評価	意味
5	前年度より10%以上増加
4	前年度より5%以上増加
3	前年度より増加
2	前年度と変化なし

(3) 生活環境分野:環境目標値達成率

評価	意味
5	100%
4	90%以上 100%未満
3	80%以上 90%未満
2	70%以上 80%未満
1	70%未満

(4) 都市環境分野:コミュニティバス1便当たりの乗車人数【目標値↑】

評価	意味
5	基準年度より10%以上増加
4	基準年度より5%以上増加
3	基準年度より増加
2	基準年度と変化なし
1	基準年度より減少

目標ごとの進捗状況と評価

I 重点戦略

各項目の内部評価イメージ

(1) はぐくむ

ア 評価

はぐくむ 重点戦略の達成指標及び活動指標		前回 平成30年度 2018年度	今回 令和1年度 2019年度	目標値 令和10年度 2028年度	評価点
達成指標	地域の美化や緑化、環境イベントなどのボランティア活動に参加する市民の割合 (%)	9.80%	0.00%	21%	-
	行政、団体、その他企業などと連携した環境活動を実施している事業者の割合 (%)	25.50%	0.00%	40%	-
活動指標	エコスクール活動簿の評価（教室での取組）が21点以上の学校数（校）	17	22	43校	4
	環境啓発イベント参加者数（人）	12,904	36,394	14,200人	5
	すいた環境サポーター養成講座修了者数（累計）（人）	60	69	255人	3
	アジェンダ21すいたの事業者会員数（者）	13	12	43者	1
	地域材使用量（累計）（m）	0	14.3	↗	3

イ 見解

(ア) 達成指標

※ 次回は、改訂時にアンケート調査を実施予定

(イ) 活動指標

エコスクール活動簿の評価が21点以上の学校数は順調に増加しており、学校での環境意識を高めることができている。

環境イベント参加者数は、大きなイベントが行えなかったことが原因により年度の目標を達成することができなかつたため、次年度に向けて、啓発等の活動を進めていく。

吹田環境サポーター養成講座の修了者数は令和元年度では9名であった。原因として連続13回という回数多さが受講生の負担となっているため、見直しを行い、修了者の増加を目指す。

アジェンダ21すいたの事業者会員数については、前年度と比べて減少しており、事業者数増加に向けて、事業者がメリットを感じることができるよう活動を行う必要がある。

地域材使用量は、少ないながらも使用することができ、引き続き使用量の増加に向けて、ガイドラインを作成する等、取組を進める。

2 分野別目標

評価基準の違う各指標の評価イメージ

(1) はくくむ:地域材使用量

はくくむ 重点戦略の達成指標及び活動指標		前回 H30年度 2018年度	今回 R1年度 2019年度	目標値 R10年度 (2028年度)	評価点
活動指標	地域材使用量(累計) (m ³)	0	14.3	↗	3

(2) 生活環境:環境目標達成率

生活環境 達成指標及び活動指標(は代表指標)		前回 H30年度 2018年度	今回 R1年度 2019年度	目標値 R10年度 (2028年度)	評価点
達成指標	環境目標値達成率(%)				
	①二酸化窒素	100%	100.00%	100%	5
	②一般環境騒音	90%	90.00%	100%	4
	③河川BOD	100%	97.90%	100%	4

(3) 都市環境:コミュニティバス1便当たりの乗車人数

都市環境 達成指標及び活動指標(は代表指標)		前回 H30年度 2018年度	今回 R1年度 2019年度	目標値 R10年度 (2028年度)	評価点
達成指標	コミュニティバス1便当たりの乗車人数(人)	19	19.1	↗	3

審議会評価については、前計画と同じように項目ごとに評価いただく予定です。

施策の評価についても前計画と同じ評価になります。

評価	意味
○	前年度と比べて、改善傾向(取組内容が改善・拡充されている場合)
△	前年度と比べて、変化なし(取組内容が同様の内容である場合)
×	前年度と比べて、悪化傾向(取組内容が縮小等されている場合)
—	その他(前の3つに当てはまらない場合)

【参考:第2次環境基本計画(改訂版)における自己評価】
 第2次環境基本計画 改訂版 令和元年度指標の実績一覧
 I 代表指標の評価一覧

目標及び【代表指標】	評価		数値			目標値 (達成年度)	
	R元	H30	R元	H30	増減率		
限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換 ⇒ 平成22年度(1990年度)比25%削減	※1					(R2年度)	
1 市域の年間エネルギー消費量 (PJ)	B	B	19.3	20.4	-5.4%	15.9	
市域の家庭部門における年間エネルギー消費量 (市民1人当たり) (GJ)	B	B	13.3	13.5	-1.5%	8.6	
市域の業務部門における年間エネルギー消費量 (従業員1人当たり) (GJ)	B	B	49.8	50.0	-0.4%	30.2	
資源を大切に作る社会システムの形成 ⇒ 平成22年度(2010年度)比17%削減						(R2年度)	
2 市民1人当たりのごみ排出量(1日) (g)	B	B	850	861	-1.3%	788 ^{※5}	
リサイクル率 (%)	B	B	15.4	14.9	3.4%	24 ^{※5}	
3 健康で快適な暮らしを支える環境の保全 環境目標達成率 (%)	二酸化窒素	A	A	100	100	0%	100
	一般環境騒音	B	B	90	90	0.0%	
	河川BOD	B	A	97.9	100	-2.1%	
みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成	※2, ※3						
4 吹田市域の緑被率 (%)	-	-	26.1	26.1	0.0%	30	
木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民 の割合 (%)	-	A	62.1	62.1	0.0%	62	
5 快適な都市環境の創造	※4						
まちなみが美しいと感じる市民の割合 (%)	-	B	60.7	60.7	0.0%	70	

※1 エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。
 ※2 「26.1%」:平成25年(2013年)4月時点の衛星画像データから算出
 ※3 「62.1%」:平成30年度(2018年度)調査時点の数値
 ※4 「60.7%」:平成30年度(2018年度)調査時点の数値
 ※5 平成29年(2017年)3月策定の吹田市一般廃棄物処理基本計画(後期改訂版)において、目標値を見直している。

●代表指標の評価の内容

- 【A】このまま推移すると目標に到達する
- 【B】このままでは目標に到達しないので、取組の強化が必要
- 【C】基本方針の再検討や新たな取組が必要
- 【-】評価が困難

●各代表指標の具体的内容

次ページ以降の「(1)代表指標」の「進捗状況」及び「評価」をご覧ください。

●「指標」の評価

次ページ以降の「(2)指標」において、令和元年度の実績値を過年度(平成30、29年度)の実績値からの増減を踏まえ

○:改善傾向、△:変化なし、×:悪化傾向、-:その他で評価しています。

●「重点プロジェクト」の評価

「重点プロジェクト実績一覧」において、令和元年度の実績値を平成30年度の実績値と比較し以下のとおり評価しています。

○:改善傾向(取組内容が改善・拡充されている場合) △:変化なし(取組内容が同様の内容である場合) ×:悪化傾向(取組内容が縮小等されている場合) -:その他(前の3つに当てはまらない場合)

なお、自己評価を○としている取組実績については、該当部分に下線を引いています。

II 目標ごとの進捗状況と評価

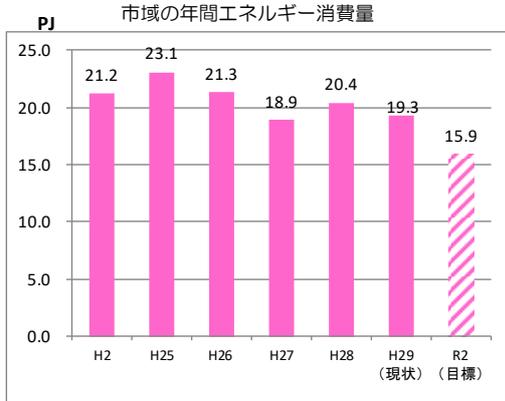
I 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

(1) 代表指標

進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価

全体：B 家庭：B 業務：B



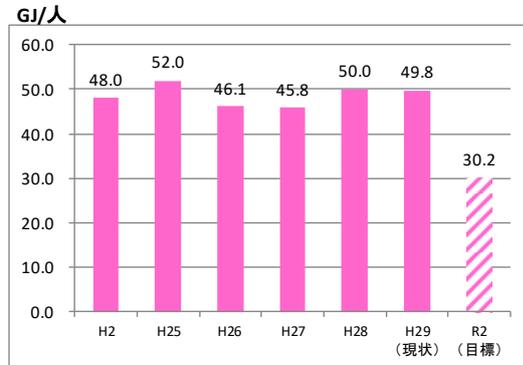
見解
 エネルギー消費量については、平成23年度（2011年度）の原発事故の影響による電力需給のひっ迫に伴う節エネルギー意識の向上等により減少傾向にあったが、平成29年度（2017年度）においては、暑夏や寒冬となった気候の状況等により、家庭部門及び業務部門では横ばいとなっている。一方、産業部門においては、エネルギー消費量の大きい鉄鋼業等の製造品出荷額が減少したことにより、エネルギー消費量が減少しており、その結果、市域全体のエネルギー消費量も減少している。家庭・事業所における節エネルギー等の取組を促し、環境意識の向上を図る必要がある。

※エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。

家庭部門の年間エネルギー消費量（市民1人当たり）



業務部門の年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）



(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H29年度	H30年度	R元年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	△	(H27年度) 1,873	(H28年度) 2,036	(H29年度) 1,807	1,315	昨年度と比べて、市域の年間エネルギー消費量が減少するとともに、電気の排出係数も減少したため、排出量は減少している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数 (累計) 上段：件数 下段：施設数	○	76	81	85	↗	平成26年9月8日開催の本市環境施策調整推進会議において、施設や設備の新設及び大規模改修時には、特段の事情がない限り、再生可能エネルギーを導入すること並びに既存の施設においても、可能な限り、積極的に再生可能エネルギーの導入を図ることを決定した。このことを踏まえ、今後も積極的な再生可能エネルギーの導入を促進する。
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	△	77	77	75	59	節電及び節エネルギー等の取組を推進した結果、昨年度より排出量は減少した。目標達成のためには、LED照明やペアガラスの導入など、庁舎のグリーン化に取り組む必要がある。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び設備容量*1 上段：件数 下段：設備容量 (kW)	○	3,246 18,082	3,441 19,117	3,618 20,081	4,000 22,000	固定価格買取制度の開始（平成24年（2012年）7月）により、年々、太陽光発電システムの導入が進んでいる。

【※1】平成28年（2016年）3月策定の吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）において、指標及び目標値等の見直しを実施したため、平成26年度以前に公表した数値の変更を行っています。